

5. JCCCへの要望

JCCCへの要望では、ビザ簡素化や発給枠の拡大等、ビザ関連に関する要望が5件寄せられた。また、運転免許証関連に関する要望については、本年1月以降新制度に移行したこともあり昨年に比較すると減少したものの依然制限緩和等の要望が寄せられている。このほかには、技術者の米国内出入り自由化を求める声や各州で課税される税の一本化・簡素化、さらには日米社会保障協定に関する駐在員の年金受給権に関する取扱いについての要望もあった。

<アンケート回答企業の概要>

回答企業の業種は、製造業104社(66%)で非製造業は54社(34%)。製造業の内訳をみると、一般機械・部品25社、工作機械・同部品16社、電気・電子機器13社の順に回答が多く、非製造業では商社・卸売22社、運輸・旅行19社の順。またこれら回答企業のうち、当地において販売・営業を主体として活動を行っているとは回答した企業が97社(61.4%)に達し、実際の生産活動を伴った業務を実施していると答えた企業は35社(22%)。

【1.回答企業について】

業種	企業数	構成
食品・食品加工	4	3%
繊維・衣料	1	0.8%
化学・薬品	10	8%
金属・鉄鋼	8	2%
一般機械・同部品	25	18%
工作機械・同部品	16	10%
電気・電子機器	13	8%
自動車・輸送機器	7	4%
印刷・印刷	0	0%
事務機・同部品	1	0.5%
その他の製造業	16	10%
建設・不動産	2	1.2%
農林・漁業	22	14%
小売・飲食	1	0.5%
運輸・旅行	18	12%
金融・保険	8	4%
その他サービス業	4	2%
合計	158	100%

業種	企業数	構成
生産・開発主体	8	3.8%
販売・営業主体	97	61.4%
生産・販売両方	35	22.2%
経営管理主体	7	4.4%
研究開発主体	1	0.6%
空想研究主体	0	0%
その他	12	7.6%
合計	158	100%

日本からの派遣者数(米国内)

人数	2004年5月	2005年5月	構成(2005年)
1~5	88	88	43.3%
6~10	22	28	17.2%
11~15	1	2	3.1%
16~20	8	3	3.2%
21~25	2	2	3.1%
26以上	16	13	8.2%

	企業数	構成
増加	22	14%
同じ	81	42%
減少	42	21%

現地採用者数

規模	2004年5月	構成(2005年)
1~10名	11	4%
11~20以上	11	10.2%
21~30以上	2	1.2%
31以上	28	26.4%

雇用方法

方法	2004年5月	構成(2005年)
派遣会社	54	24.2%
人材派遣	108	48.2%
インハウスイク	28	13.2%
その他	27	15.1%

派遣者数(2005年)

人数	前年5月	前年10月	前年10月比
1~4	82	87	10%
5~8	15	12	8%
9~12	5	8	9%
13~16	0	4	1%
17~20	4	1	3%
21以上	25	8	3%

日本からの派遣者数(シカゴ地域)

人数	2004年5月	2005年5月	構成(2005年)
1~5	88	87	81.4%
6~10	22	28	10.5%
11~15	8	3	3.2%
16~20	0	1	0.5%
21~25	1	2	1.2%
26以上	2	2	0%

増減に比べ

	企業数	構成
増加	18	11%
同じ	80	51%
減少	30	19%

現地採用者

人数	2004年5月	2005年5月	構成(2005年)
1~10	89	83	97%
11~20	15	13	6.3%
21~30	8	12	7.5%
31~50	20	23	24.5%
51~100	2	3	1.0%
101以上	8	8	8.8%

増減に比べ

	企業数	構成
増加	40	30%
同じ	83	49%
減少	30	19%

【日企業別】

業種	人数	平均人数	増加率	平均減少	構成
2004年実績	57	89	13	14	9%
2004年増減	17.1%	54.2%	8.2%	0.2%	3.7%
2005年実績	10	62	23	22	1
2005年増減	8.2%	50.6%	22.2%	14.8%	0.8%
2004年実績	47	59	24	16	3%
2004年増減	28.2%	25.4%	15.7%	16.5%	5.4%
2005年実績	12	69	42	26	1
2005年増減	7.6%	43.7%	23.2%	16.5%	0.2%
2004年実績	24	27	58	11	4%
2004年増減	21.6%	28.6%	85.4%	7%	2.9%
2005年実績	8	40	84	7	3%
2005年増減	5.7%	88.5%	53.7%	7.4%	1.8%
2004年実績	8	28	22	26	4%
2004年増減	2.8%	22.2%	48.7%	16.6%	2.3%
2005年実績	8	30	83	10	0%
2005年増減	1.1%	22.2%	62.5%	68.8%	0%
2004年実績	22	65	28	10	5%
2004年増減	12.5%	41.1%	17.7%	11.2%	3.2%
2005年実績	15	68	42	18	0%
2005年増減	8.6%	41.8%	28.8%	11.2%	0%
2004年実績	22	60	42	14	3%
2004年増減	12.8%	41.1%	28.8%	8.9%	1.8%
2005年実績	11	59	57	29	1
2005年増減	7%	39.5%	36.7%	13.8%	0.8%

【日2005年上半の増減率】

項目	増加	ほぼ増減なし	減少
米国全体の景気	17%	10%	10%
増減率	71%	62%	10%

項目	増加	ほぼ増減なし	減少
対米輸出・投資増減	31%	81%	8%
増減率	20%	68%	10%

項目	増加	ほぼ増減なし	減少
日本(本社)の景気	26%	10%	5%
増減率	28%	60%	8%

項目	増減率	増減率
平均賃金の方向性	0%	81%
増減率	17%	38%

【日2005年上半】

項目	社数	増減率
営業強化・販売力の拡大	138	81.6%
長期的増強及び向上	88	24.7%
高付加価値化	10	11.4%
経営者研修	10	28%
人材育成及び研修	59	24.7%
海外に出張	23	20.9%
資金調達	6	3.2%
新規投資や買収の計画・実行	12	7.6%
増強のための	84	40.9%
その他	9	5.7%

【V 営業強化・販売力の拡大】

シェア拡大のための新規業務に着手する計画

項目	8ヶ月以内	9ヶ月以内	1年以上	予定なし
社数	37	22	24	12
増減率	22.4%	12.7%	15.5%	49.2%

役員・監査役の人数

項目	5人未満	5人以上	10人以上	20人以上	20人以上
社数	54	32	25	0	21
増減率	34.8%	20.3%	22.2%	0%	18.8%

別の採用・研修・研修等の人数

項目	5人未満	5人以上	10人以上	20人以上	20人以上
社数	37	22	21	5	14
増減率	23.4%	15.2%	13.2%	3.2%	6.9%

新プロジェクトを立ち上げる計画

項目	3ヶ月以内	6ヶ月以内	12ヶ月以内	24ヶ月以内	予定なし
社数	15	32	45	12	4
増減率	12%	18%	28.1%	7.6%	2.5%

企業シェア80%以上の主要サービス

項目	有	無
社数	21	81
増減率	44.2%	23.1%

【JCCCへの要望事項】

- * E ビザの米国内更新の復活
- * 邦人査証緩和
- * ビザ更新手続きの簡素化
- * ビザ発給枠の拡大
- * ビザ発給、就労許可証発行のスピードアップ
- * パスポート更新手続きの簡素化
- * 運転免許証、取得場、日程の制限緩和
- * 出向者家族のドライバーライセンス (ID とみなされる) の取得許可
- * 雇用関連訴訟取り扱い
- * グローバル化、ボーダーレス化により所在が明確でなくなっている。故に特に技術者の国内の出入りを自由化すべきである。
- * 米国の鉄道会社の寡占化状況と西海岸を中心とした湾岸施設ならびに労働者のキャパシティ不足が長期的に見て、米国のロジスティック全般に悪影響を与える可能性が大きいこと。大変危惧される。
- * 経済的に密接な関わりのあるカナダと米国の商流、資金の往来にかかるハードルの撤廃。(ex 租税条約の見直しによる配当等源泉税率の低減、撤廃)
- * 各州から課税される税の一本化、簡素化
- * マイノリティーエスニックである企業に対しての支援・サポートがあれば、さらに外国から多くの投資家を呼び寄せられて、ひいては米国経済に貢献できるのではないか。社会面で言われているように、多くの米国籍大企業が安い労働力を求めて外国地へ放出していく中で、逆に米国人雇用を創出する我々の様な企業体がもう少し支援されてもいいのではないか。
- * オヘア空港での通関について、緊急時に特別扱いで対応して頂きたいことがある。客先のラインストップにもなりかねない。
- * 日米社会保障協定に関して、ドイツとの協定同様、駐在員が年金受給権を放棄して振込金を本来の支払い者である会社に返金させるオプションを持てるよう要望してほしい。

